



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月8日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 平成28年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績（平成27年6月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	3,611	16.2	341	133.2	402	104.5	272	172.9
27年5月期第2四半期	3,109	△3.8	146	△1.4	196	△7.5	99	△14.4

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 266百万円 (16.5%) 27年5月期第2四半期 228百万円 (19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	36.16	—
27年5月期第2四半期	13.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第2四半期	14,156	11,663	82.0	1,541.83
27年5月期	13,966	11,510	82.1	1,521.65

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 11,613百万円 27年5月期 11,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年5月期	—	15.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	10.8	660	51.7	740	33.2	470	43.7	62.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期2Q	7,811,728株	27年5月期	7,811,728株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	279,372株	27年5月期	279,328株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年5月期2Q	7,532,391株	27年5月期2Q	7,532,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。又、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調に拡大基調で推移し、欧州経済も持ち直しの動きが見られましたが、中国経済の減速傾向が続きました。又、欧州の地政学的リスク等による混乱や、米国で予想される利上げへの警戒感を背景とした新興国経済の鈍化傾向等、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。一方、わが国経済においては、緩やかな回復基調が継続しておりますが、今後の景気の本格的回復については予断を許さない状況となっております。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人等向け研究開発分野は研究開発予算の執行が徐々に進み、光学要素部品や光学ユニット製品に需要の増加傾向が見られましたが、やや軟調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、国内・アジア地域の携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界等における設備投資に活発な動きが見られ、組込み用光学要素部品や光学システム製品の需要は堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界や医療業界向け組込み用光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域では、大学・官公庁向け研究開発分野を中心に光学要素部品の需要が増加いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学研磨・薄膜技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、生産の効率化、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に、引き続き取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億1千1百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益3億4千1百万円（前年同期比133.2%増）、経常利益4億2百万円（前年同期比104.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千2百万円（前年同期比172.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野において、研究開発予算の執行が徐々に進み、需要に増加傾向が見られましたが、やや軟調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の検査・製造装置の組込み用においては、国内における設備投資に回復の動きが見られた結果、研究開発投資を中心とした需要は堅調に推移いたしました。国内・アジア地域の携帯端末市場に関連する半導体業界向けやモバイル用FPD業界向けのレーザ加工機・検査装置組込み用やアライメント用の手動/自動位置決め製品及び光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。なお、米国地域を中心にバイオ業界、医療業界向けの組込み用の光学素子製品の売上は堅調に推移いたしました。又、欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの光学基本機器製品及び光学素子製品については、売上が堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は30億8千万円（前年同期比14.6%増）となり、営業利益は5億5千1百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野において、予算執行が徐々に進み、需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野においては、産業分野における研究開発投資・新規設備投資について回復の動きが見られ、需要は堅調に推移いたしました。光学ユニット製品及び光学測定・分析装置製品、観察光学系システム製品の引き合いが増加傾向にあります。又、国内・アジア地域を中心に、携帯端末市場に関連する半導体業界向けやモバイル用FPD業界向けのレーザ加工機・検査装置組込み用のレンズユニット等の光学ユニット製品の需要は堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は5億3千4百万円（前年同期比22.3%増）となり、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失8千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、77億2千7百万円となりました。これは、有価証券が2億9千9百万円、棚卸資産が6千6百万円それぞれ増加し、現金及び預金が7千6百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、64億2千8百万円となりました。これは、投資有価証券が1千9百万円増加し、建物及び構築物が4千4百万円、無形固定資産の「その他」が3千1百万円、投資不動産が2千2百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、141億5千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、16億2千8百万円となりました。これは、未払法人税等が8千7百万円増加し、役員賞与引当金が1千1百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、8億6千4百万円となりました。これは、固定負債の「その他」が5千6百万円、長期借入金が4千8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、24億9千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、116億6千3百万円となりました。

自己資本比率は、82.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期第2四半期累計期間（連結・個別）の業績予想につきまして、売上高は、大学・国立研究開発法人等の研究開発分野はやや軟調に推移するも、国内外の携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界、あるいは、バイオ・医療業界等の受注が堅調に推移していることから、前回予想を上回ることとなりました。

利益面につきましても、増収に伴う利益の増加に加え、生産の効率化等による原価率の改善や全社的な経費削減等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前回予想を上回ることとなりました。

なお、平成28年5月期通期（連結・個別）につきましても、産業分野の研究開発投資・設備投資や中国経済の今後の見通しに不透明感がありますが、今後の需要は概ね堅調に推移すると予測されるため、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに、期初業績予想を上回ることが予想されます。

このような状況から、平成27年7月10日に公表いたしました平成28年5月期第2四半期累計期間（連結・個別）及び通期（連結・個別）の業績予想数値を修正しております。

詳細につきましては、平成27年12月25日付にて公表いたしました「平成28年5月期第2四半期累計期間（連結・個別）及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,161	2,747,917
受取手形及び売掛金	2,024,641	1,997,350
有価証券	388,915	688,501
商品及び製品	926,050	939,040
仕掛品	236,697	241,956
原材料及び貯蔵品	854,992	902,936
繰延税金資産	109,971	129,227
その他	67,832	85,012
貸倒引当金	△4,497	△4,308
流動資産合計	7,428,766	7,727,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,032,296	987,836
機械装置及び運搬具(純額)	477,357	461,262
土地	1,321,741	1,321,741
その他(純額)	121,277	116,573
有形固定資産合計	2,952,672	2,887,413
無形固定資産		
その他	217,332	186,186
無形固定資産合計	217,332	186,186
投資その他の資産		
投資有価証券	595,096	614,846
繰延税金資産	129,328	128,959
投資不動産(純額)	2,092,427	2,070,369
その他	566,684	556,894
貸倒引当金	△15,642	△16,112
投資その他の資産合計	3,367,894	3,354,956
固定資産合計	6,537,899	6,428,557
資産合計	13,966,666	14,156,191

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,826	819,312
短期借入金	233,000	236,000
未払法人税等	45,902	133,164
賞与引当金	3,415	5,393
役員賞与引当金	11,000	—
受注損失引当金	14,676	13,223
その他	385,504	421,327
流動負債合計	1,505,325	1,628,421
固定負債		
長期借入金	186,000	138,000
退職給付に係る負債	526,602	544,191
その他	238,687	182,201
固定負債合計	951,290	864,392
負債合計	2,456,616	2,492,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,543,757	5,703,179
自己株式	△204,052	△204,094
株主資本合計	11,055,207	11,214,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,461	119,307
為替換算調整勘定	307,618	294,939
退職給付に係る調整累計額	△16,540	△15,194
その他の包括利益累計額合計	406,539	399,051
非支配株主持分	48,302	49,738
純資産合計	11,510,050	11,663,377
負債純資産合計	13,966,666	14,156,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	3,109,326	3,611,889
売上原価	1,916,083	2,168,231
売上総利益	1,193,243	1,443,658
販売費及び一般管理費	1,046,927	1,102,466
営業利益	146,315	341,192
営業外収益		
受取利息	2,281	6,476
受取配当金	1,694	1,268
不動産賃貸料	84,560	84,581
その他	12,653	17,688
営業外収益合計	101,189	110,014
営業外費用		
支払利息	2,275	2,130
不動産賃貸費用	44,986	40,987
その他	3,502	5,840
営業外費用合計	50,764	48,957
経常利益	196,740	402,249
特別利益		
固定資産売却益	1,380	—
特別利益合計	1,380	—
特別損失		
固定資産売却損	535	—
減損損失	12,645	2,064
特別損失合計	13,181	2,064
税金等調整前四半期純利益	184,939	400,185
法人税、住民税及び事業税	59,142	147,298
法人税等調整額	25,204	△22,079
法人税等合計	84,347	125,219
四半期純利益	100,592	274,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	766	2,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,826	272,407

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	100,592	274,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,397	3,845
為替換算調整勘定	99,120	△13,802
退職給付に係る調整額	△1,467	1,346
その他の包括利益合計	128,051	△8,610
四半期包括利益	228,643	266,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,034	264,919
非支配株主に係る四半期包括利益	3,608	1,436

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,939	400,185
減価償却費	196,588	193,689
減損損失	12,645	2,064
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160	281
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	△11,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,682	19,548
受取利息及び受取配当金	△3,975	△7,745
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△183,507	—
支払利息	2,275	2,130
売上債権の増減額(△は増加)	111,400	26,554
たな卸資産の増減額(△は増加)	△174,715	△68,143
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,876	△1,850
未払又は未収消費税等の増減額	△18,765	△13,663
長期未払金の増減額(△は減少)	158,845	—
その他	△79,806	△27,440
小計	198,569	514,611
利息及び配当金の受取額	4,437	9,328
利息の支払額	△2,455	△2,105
法人税等の還付額	5,950	—
法人税等の支払額	△205,027	△83,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474	438,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,889	△24,894
定期預金の払戻による収入	24,884	24,889
有価証券の純増減額(△は増加)	△300,000	△300,000
投資有価証券の取得による支出	—	△6,300
有形固定資産の取得による支出	△85,852	△43,586
有形固定資産の売却による収入	5,295	—
無形固定資産の取得による支出	△11,127	△1,600
投資不動産の取得による支出	△650	—
投資不動産の売却による収入	16,783	—
その他	△363	3,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,920	△347,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△1,900,000	△1,500,000
長期借入れによる収入	260,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△123,000	△145,000
配当金の支払額	△112,853	△113,175
その他	—	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,146	△158,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,295	△9,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△301,003	△76,663
現金及び現金同等物の期首残高	2,450,293	2,616,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,149,289	2,539,454

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,673,608	435,717	3,109,326	—	3,109,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,529	1,172	15,702	(15,702)	—
計	2,688,138	436,890	3,125,028	(15,702)	3,109,326
セグメント利益(又は損失)	441,759	(88,697)	353,062	(206,747)	146,315

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△15,702千円、全社費用△191,045千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システム製品事業」セグメントにおいて、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,645千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,079,409	532,480	3,611,889	—	3,611,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	930	2,012	2,943	(2,943)	—
計	3,080,340	534,492	3,614,833	(2,943)	3,611,889
セグメント利益(又は損失)	551,231	(8,539)	542,691	(201,499)	341,192

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△2,943千円、全社費用△198,555千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システム製品事業」セグメントにおいて、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,064千円であります。